

平成27年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施結果報告

別紙 4

1 訓練実施日・参加規模

ブロック	実施日	消防機関参加規模	関係機関参加規模
北海道東北 (岩手県)	10月28日(水) 29日(木)	①消防本部・道県航空隊 78消防本部・6道県航空隊 195隊 703名 ②消防団 北上市消防団 10団 50名	①陸上自衛隊 47名 ②警察 20名 ③DMAT 54名 ④日本赤十字社岩手県支部 8名 ⑤北上医師会 1名 ⑥北上済生会病院 3名 ⑦東北総合通信局 1名 ⑧国土交通省東北地方整備局 5名 ⑨岩手県建設業協会北上支部 4名 ⑩東北電力花北営業所 2名 ⑪ネクスコパトロール東北 2名 ⑫東日本救助犬ユニオン 13名 ⑬立花自治振興協議会 20名 ⑭北上福祉教育専門学校 55名 ⑮国際医療福祉専門学校一関校 23名 総数 258名
関 東 (茨城県)	平成27年9月関東・東北豪雨により中止		
中 部 (三重県)	10月23日(金) 24日(土)	①消防本部・県航空隊 67消防本部・5県航空隊 152隊 582名 ②消防団 桑名市消防団 1団 25名 鈴鹿市消防団 1団 13名	①陸上自衛隊 35名 ②海上自衛隊 30名 ③航空自衛隊 20名 ④警察 35名 ⑤海上保安庁 25名 ⑥DMAT 15名 ⑦日本赤十字社三重県支部 10名 ⑧三重県ドクターヘリ 4名 ⑨国土交通省中部地方整備局 15名 ⑩三重県レッカー事業協同組合 10名 ⑪三重県建設業協会 10名 ⑫日本アマチュア無線連盟 12名 総数 221名
近 畿 (京都府)	10月17日(土) 18日(日)	①消防本部・県航空隊 72消防本部・9県航空隊 126隊 585名 ②消防団 宇治市消防団 1団 5名 城陽市消防団 1団 5名 久御山町消防団 1団 5名	①陸上自衛隊 61名 ②海上自衛隊 1名 ③自衛隊京都地方協力本部 1名 ④警察 90名 ⑤DMAT 250名 ⑥その他医療機関 15名 ⑦近畿総合通信局 7名 ⑧国土交通省近畿地方整備局 3名 ⑨京都地方気象台 4名 ⑩京都学生消防防災サークル 30名 ⑪その他協力団体 339名 総数 801名
中国・四国 (香川県)	10月31日(土) 11月1日(日)	①消防本部・県航空隊 66消防本部・8県航空隊 153隊 588名 ②消防団 高松市消防団 4団 20名	①陸上自衛隊 20名 ②警察 17名 ③海上保安庁 30名 ④DMAT 46名 ⑤国土交通省四国地方整備局 3名 ⑥香川県建設業協会 5名 ⑦日本レスキュー協会 2名 ⑧香西漁協 2名 ⑨コスモ石油坂出物流基地 8名 ⑩香川看護専門学校 38名 ⑪坂出市医師会付属准看護学院 10名 総数 181名
九 州 (大分県)	11月7日(土) 8日(日)	①消防本部・県航空隊 83消防本部・6県航空隊 201隊 757名 ②消防団 佐伯市消防団 1団 38名	①陸上自衛隊 36名 ②警察 13名 ③海上保安庁 30名 ④DMAT 389名 ⑤国土交通省九州地方整備局 14名 ⑥九州救助犬協会 5名 ⑦大分県大学生消防応援隊 9名 ⑧大分県石油商業組合 20名 総数 516名

2 訓練主眼

ブロック	訓練主眼
北海道東北	【計画等の確認及び検証】 ・基本計画、要請要綱、運用要綱、岩手県緊急消防援助隊受援計画に基づく実践的な訓練とした。 ・平成27年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項等に基づく実効性のある訓練とした。 【現実的災害への対応力の向上】 ・実践的訓練推進及び各関係機関との連携力向上を図るため、訓練想定の詳細を事前に明らかにしないブラインド型訓練を採用し、統合機動部隊及び各道県大隊を効果的に配置し、関係機関と連携した活動を展開する訓練とした。 ・既存の大規模施設及び居住街区を活用し、より実践的かつ現実的な訓練とした。 ・想定発災地である岩手県の地域特性を反映した災害対応訓練とした。 【迅速性の向上】 ・統合機動部隊と道県大隊を別参集とし、統合機動部隊が直接訓練会場に参集することによる迅速な災害対応を検証する訓練とした。 【連携・調整力の向上】 ・複数の道県大隊及び関係機関が連携活動する訓練とし、被災地消防本部指揮隊が現地合同指揮所内の運営調整を進めるとともに、指揮支援本部等で情報統制を行うことで、いかに有効に情報共有を図れるかについて検証する訓練とした。
中 部	【地域の災害特性に応じたテーマ設定】 ・訓練開催地域である県北部（北勢地域）における自然地形や立地環境の特性を踏まえ、「海拔ゼロメートル地帯」、「四日市コンビナート地帯」の災害特性に応じた訓練テーマを設定した。 【受援体制の確立】 ・北勢地域の全5消防本部管轄区域において複数の訓練会場を設定し、消防応援活動調整本部を主軸とする実災害に即した訓練を実施した。 【関係機関との連携】 ・地元消防本部をはじめ、緊急消防援助隊、自衛隊、警察及び地元消防団等が、相互の特性の理解促進に努めるとともに、各機関の特性を活かした相乗効果を発揮できるよう「顔が見える関係づくり」を主眼とした。 【指揮支援・管理能力の向上】 ・指揮支援本部長（指揮支援隊）が、予め明らかにしていない翌日の災害現場（翌日訓練会場）の情報収集を動態情報システム等を活用して行った後、各県大隊の編成・装備を考慮し、一日目の活動状況も踏まえて、翌日の部隊規模、活動場所及び活動方針等の調整を実施した。
近 畿	・ブラインド訓練を基本とし、発災から部隊移動、現場活動、撤収、活動ミーティング、宿営の全てのフェーズにおいて訓練が実施できるよう、計画した。 ・図上訓練については、一部実動訓練と連動して行うことでより実践的な訓練とした。 ・実動訓練については、山砂利採取地や陸上自衛隊演習場を主会場にすることで、自然地形を活かした実災害に近い訓練環境を整備し訓練効果の向上を図った。 ・航空部隊運用訓練においては、防災航空隊を有しない京都府における航空運用体制のあり方を検証した。
中国・四国	【地域の実情及び過去の災害を考慮した訓練の実施】 ・地震発生時には、甚大な被害が予想される石油コンビナート施設を使用し、大規模危険物施設火災対応訓練を実施し関係機関等との連携を確認した。また、過去の災害を考慮し土砂災害対応訓練を複数実施した。 【部隊参集】 ・地域の実情を考慮し、島しょ部を被災地とし陸路以外の参集として、フェリー及び航空機（消防防災ヘリ等）による部隊投入を実施した。 【関係機関との連携した訓練の実施】 ・警察、自衛隊、海上保安庁、DMA T、漁協等と共同して救出活動を行い連携を確認した。
九 州	・ブラインド型訓練であること。 ・実践的な活動展開ができること。 ・統合機動部隊による部隊運用訓練と図上訓練を連動して実施すること。 ・長期間の活動を想定し、夜間から日中の部隊運用訓練を同じ部隊で行うこと。 ・各県大隊の連携強化のため、部隊転戦、無償使用車両の応援要請を想定に取り入れること。

3 訓練想定

ブロック	訓練想定
北海道東北	平成27年10月28日9時00分、岩手県内陸部の北上低地西縁断層帯を震源とする地震が発生し、岩手県内陸部（北上市）で最大震度6強を観測した。 この地震により、北上市を中心とする岩手県内陸南部地域の市町では、建物倒壊、火災、土砂災害、ライフラインの寸断、河川閉塞による浸水及び冠水等による人的・物的ともに甚大な被害が発生した。 このため、岩手県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、被災地域へ県内応援隊を出動させ、消火・救助活動を実施した。また、岩手県知事は、被害が甚大であり、かつ、更なる拡大の様相を呈していることから、管轄消防機関及び岩手県内の消防力による対応では困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行った。
中部	「養老―桑名―四日市断層帯」を震源とする内陸型地震が発生し、北勢地域の複数市町で最大震度7を観測した。この地震の発生により、家屋やビルの倒壊、土砂埋没事故等で多数の負傷者が発生したほか、市街地火災等により甚大な被害が発生した。
近畿	【1日目（10月17日（土））】 ・京都府南部を震源とする直下型の大規模地震を想定（発災時間9時00分）。 ・京都府山城地域で震度6強を観測し、甚大な被害が発生したため、京都府は緊急消防援助隊の出動を要請し、当該要請を受けた緊急消防援助隊は被災地へ進出、進出拠点にて指揮本部からの活動指示を受け、各災害現場において消火、救助及び救急活動等実践的な部隊運用訓練を実施する。 【2日目（10月18日（日））】 ・京都府南部を震源とする直下型の大規模地震を想定（発災時間8時00分）。 ・京都府に進出した緊急消防援助隊は、活動ミーティング（17日）にて活動指示を受け、前日に引き続き、各災害現場において消火、救助及び救急活動を実施するとともに、関係機関と連携して総合的な部隊運用訓練を実施する。
中国・四国	平成27年10月31日（土）9時00分ごろ、香川県高松市を震源とするM7.2の直下型地震が発生、高松市、坂出市及び小豆郡土庄町、小豆島町で震度6強、その周辺市町でも震度6弱を観測し、その後の余震により津波も発生した。 この地震により多数の家屋や建築物が倒壊し、各所で火災も発生しているほか、土砂崩れ等の災害により死者、負傷者が多数発生している。 また、孤立地区が発生し救助を求めているなど周辺市町でも被害が報告されており、今後、被害はさらに拡大する模様であり、香川県内の消防力だけでは、対応が困難であることから、緊急消防援助隊の応援を要請する。
九州	11月7日（土）9時00分に日向灘を震源とするマグニチュード9の南海トラフ地震が発生し、佐伯市で震度6強、大分市で震度6弱を観測した。 この地震により、豊後水道沿岸に大津波警報及び瀬戸内海沿岸に津波警報が発表され、大津波が佐伯市南部沿岸部に到達、各地で被害が発生した模様である。

4 課題と対策

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	図上訓練	タイムスケジュールの都合上、消防応援活動調整本部運営訓練と指揮本部及び指揮支援本部運営訓練の想定を、一部しかリンクすることができなかった。	別途、連絡系統の確立・確認、情報伝達等の連絡調整等に重点を置いた訓練を企画し、連携体制について検証を実施する必要がある。
北海道・東北	図上訓練	県災害対策本部と消防応援活動調整本部の連携について、消防応援活動調整本部に専任の県担当職員が配置されなかったため、本来の調整機能が円滑に行われなかった。	県災害対策本部において、消防応援活動調整本部専任職員を配置するなど、代表消防機関及び指揮支援隊との連携体制を明確にする必要がある。
北海道・東北	図上訓練	被災地消防本部の指揮本部・指揮支援本部運営訓練において、全体での情報共有の不足や緊急消防援助隊を受け入れる際の図面等の準備が必要と感じた。	指揮本部と指揮支援本部のレイアウトの工夫を含めた情報共有のための体制を見直すとともに、緊急消防援助隊に的確な情報を提供する図面等のツールの十分な準備を行う必要がある。
北海道・東北	図上訓練	複数の情報が入る中で、情報に対する共有、検討及び決定指示の連携が円滑に進まず、情報共有が途中で機能しない場面があった。	情報共有等の円滑化を図るため、県災害対策本部内のレイアウト見直しや情報共有システム(県クロノロジー)の運用方法について検討を行うとともに、定期的な図上訓練を実施する必要がある。
中部	図上訓練	現実に即した訓練実施が狙いで実働とリンクした図上訓練を計画し実施したが、各県大隊の移動が中心であり動きがなく、本来、行うべき県及び調整本部の訓練としての要素が少なかった。県内消防相互応援隊及び緊急消防援助隊の応援先を決定するため、判断材料となる被害状況の収集、集約及び整理を消防応援活動調整本部で的確に実施する必要があった。	支援のためにどのような情報を收集整理すべきか、当該情報から何を判断し、関係機関間とはどのような調整を行う必要があるかという点を踏まえた訓練(活動)を実施する。
中部	図上訓練	災害対策本部全体の会議結果を、調整本部内において共有されていなかった。調整本部で、災害情報、緊急消防援助隊情報、他機関の情報、道路情報、気象情報等の必要な情報の整理が不十分であった。	災害対策本部の会議結果に拘わらず、定期的にブリーフィングを行い調整本部内の活動状況や方針、決定内容等を共有する。各情報の担当を明確にすることにより、輻輳する情報を効率的に整理できるようにする。
中部	図上訓練	電力・通信などのインフラが利用できないことを想定したことから、PC、プリンター及び動態情報システム等、ICTを活用しなかった。	非常時の電力を確保の上、動態情報システム等を有効に活用する。
近畿	図上訓練	京都府職員にとって、災害対策本部内の航空運用調整班や、消防応援活動調整本部になじみがなく、認識が薄かった。	航空運用調整班を積極的に活用した災対本部運用訓練及び京都府、消防機関、他機関も含めた図上訓練を定期的実施する。
近畿	図上訓練	災害情報の共有、自衛隊等他機関への要請等の点で、府災害対策本部(消防応援活動調整本部)と被災地消防本部(指揮本部)との連携の重要性を再認識した。	・調整本部ヘリエゾンを2名(複数名)派遣する。 ・被災地消防本部との専用回線の割当があれば、極めて有効であった。 ・衛星回線を早期に確立させる。 ・リエゾンにも判断が求められることから、相応の階級の職員を派遣する(1名は課長級)
近畿	図上訓練	災害対策本部に航空運用調整班を立ち上げたが、災害対策本部と情報の共有がほとんど図れなかった。	まずは、航空運用調整班が災害対策本部の一部であることを認識して、活動調整を行う。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
近畿	図上訓練	災害対策本部の要員が不足していた。	実災害を考慮した人員配置を再検討する。
近畿	図上訓練	指揮支援隊への情報の引き継ぎがうまく整理されず、災害状況の把握が十分にできない状況での部隊指揮となった。	・簡潔な口頭報告の他、地図や写真等を活用する。 ・部隊の配置を迅速に行えるよう、府内応援隊、緊援隊に関する情報をとりまとめる。 ・報告要領を標準化する。
近畿	図上訓練	自衛隊、警察等の関係機関との連携訓練が実施できなかった。	関係機関を交えた訓練を計画していく。
近畿	図上訓練	被災地消防本部から府県への、緊援隊出動要請の連絡を実施したものの、その判断基準が不明確であった。	各消防本部が緊援隊出動連絡の判断基準を事前に設定しておく。
近畿	図上訓練	府庁での立ち上げに伴う連絡手段等を確保するのが困難であったため、DMAT調整本部は訓練会場に設置した。	実災害では、府庁内に設置することを考慮した器材等の配置を検討する。
近畿	図上訓練	複数の市町村が被災した場合の市町村間(消防本部間)の情報共有が希薄であった。	定期的に電話確認及び市町村の災害対策本部を通じて情報確認を行う。
中国・四国	図上訓練	参集訓練により実際に進出してきている部隊(隊数、進出先等)と、図上訓練のシナリオ上進出する部隊とが連動していないことを、訓練参加者に予め伝えていなかったため、実際に進出してきている部隊等との連絡調整を図っている指揮支援部隊長を混乱させてしまった。	訓練上の設定で予め参加者に伝達しなければいけないことが無いかを事前に十分確認することとする。
中国・四国	図上訓練	消防応援活動調整本部訓練と指揮支援本部訓練のシナリオを連動させずに実施したため、両者の連携について十分な訓練となっていない。	今後、両者のシナリオを連動させた訓練の実施を検討する。
中国・四国	図上訓練	応援要請等情報伝達訓練にあたり、NTT回線が不通の場合を想定し、地域衛星通信ネットワークを使用することとしたが、回線混雑による不通が頻発した。	地域衛星通信ネットワークについては、他の地域ブロックでも回線混雑が報告されているため、回線混雑の解消を図るか、代替通信手段を検討する。
中国・四国	図上訓練	県庁舎のスペースの制約があり、消防応援活動調整本部と災害対策本部を別の部屋に設置し訓練を実施したが、両者を同一の部屋で実施することにより、調整本部内の消防関係機関と災害対策本部に派遣されている自衛隊、警察等の関係機関との情報共有・調整等がより円滑になると思慮される。	今後、県庁舎のレイアウト変更等を検討する。
九州	図上訓練	災害対策本部と消防応援活動調整本部との情報共有	災対本部からの情報提供を待つだけでなく、調整本部から取りに行く。
九州	図上訓練	消防応援活動調整本部と各防災関係機関との連携	災害対策本部からの声かけによる調整会議開催等の促しを行える担当班を明確にする。
北海道・東北	部隊進出・輸送訓練	進出拠点において、参集する部隊が集中した際、情報提供等の受援対応や参集部隊及び一般車両の安全管理において、受援対応職員に不足が生じた。	参集部隊の集中が予想される進出拠点の受援対応職員を増員するとともに、県内消防本部が連携して受入れ調整に当たる体制について検討する必要がある。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	部隊進出・輸送訓練	動態情報システム(閲覧のみ)で先遣出動する統合機動部隊の行動は把握ができたが、後発の県大隊の行動把握及び情報共有等が携帯電話によるやりとりに限られた。	統合機動部隊が先遣出動した場合に、県大隊指揮隊となり得る代表消防機関代行に対しても、動態情報システムを配備し、基本計画第2章第5節2(1)に規定する情報共有の円滑化を図る必要がある。
北海道・東北	部隊進出・輸送訓練	動態情報システム及び支援情報共有ツールの使用について、特段ルールを設けなかったため、各統合機動部隊及び道県大隊からの情報提供のみとなった。	今後は、図上訓練とリンクし、消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部からの積極的な情報提供により、参集部隊が有効な情報を得るための訓練とする必要がある。
北海道・東北	部隊進出・輸送訓練	北海道隊の参集方法について、実災害が発生した場合、現時点ではフェリーを使用しての参集となっているが、フェリーは時間がかかるうえ出港日に制約があり、さらに天候状況にも左右されるため、迅速に参集できないことが懸念される。	北海道からの進出及び北海道への進出は、現在フェリーを使用しているが、今後、道大隊の移動及び北海道への進出に関し、各関係機関と連携を図り、空路(自衛隊大型輸送機等)での輸送を活用することにより、迅速な対応が図られると考える。訓練においても、どの程度の車両が搬送可能かなどを検証し、実災害時に備える必要がある。
中部	部隊進出・輸送訓練	進出拠点で得ることができる情報が少なかった。受入担当職員からの情報提供が明確でなく、待機時間が長時間となる状況であった。	地元消防として応援隊に伝えるべき情報(被災地の状況、到着している部隊の規模、今後進出する部隊の規模、消防現場指揮本部で行う活動内容等)を整理しておく必要があり、伝達事項を明確にしておくようにする。
中部	部隊進出・輸送訓練	図上訓練と実動訓練が一部リンクする訓練計画であったことにより、図上訓練における調整本部からの道路状況等に関する情報が、動態情報システムの進出ルートにおいて「全面通行止」の表示がされ、参集訓練に係る情報との混乱が生じた。	第5回全国訓練で実施されたように、情報伝達の後、「図上」等の表示を行う。
近畿	部隊進出・輸送訓練	アナログ、デジタル無線が混在しており、運用の整理が必要であった。	サイマル期間の運用について各府県大隊で取り決めに徹底しておく。
近畿	部隊進出・輸送訓練	エンジンのオーバーヒートやバッテリー上がりなどの車両故障がしばしば発生する。	ブースターケーブル、ブースト機能付き自動車バッテリー充電器を携行する。
近畿	部隊進出・輸送訓練	デジタル無線移行時に発生した不感地域への対応が必要になると想定される。	消防本部の事情に応じて、代替通信手段(衛星回線や動態管理システム等)を確保し、各府県大隊間、指揮支援隊との情報共有を積極的に図る。
近畿	部隊進出・輸送訓練	訓練会場から遠方の府県大隊について、部隊移動だけで相当の時間を要し、十分な訓練時間が確保できない。	遠方の府県大隊については、出動時間を訓練想定より早めるなど、ブラインド訓練とのバランスの確保が必要である。
近畿	部隊進出・輸送訓練	府県大隊は参集時刻を指定したことで、大幅な遅れは見受けられなかったが、統合機動部隊の進出について、経路設定がまちまちであり、到着時間にばらつきがあった。	統合機動部隊は発災後1時間で出動し、いち早く進出拠点へ向かう部隊であることを再認識し、統合機動部隊の遅延が災害現場活動を左右することを参加府県全体として認識する必要がある。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	進出拠点に向けて進出する際、進出ルートを1つしか考えなかった。実際の震災派遣となると、道路障害等により進出ルートを変更しなければならないことが予測されるため、訓練といえ、複数の進出ルートを考えながら進入しなければならなかった。	訓練だからすべての道路が通行できる、ではなく、道路障害による通行障害を付加することで、より現実的な訓練になると考える。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	他県大隊と参集到着時間が重なり、他県大隊が参集会場を出るまでは道路上で待機したが、消防車両の台数も多く一般道路まで縦列駐車しなければならない状況で一般車両の迷惑となり、交通渋滞が発生する可能性があった。	各県の参集時間の調整、スペースのある参集会場の確保、車両待機場所の確保、誘導員の配置(増員等)が必要である。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	通常走行での参集のため、信号等で県隊がバラバラになってしまい、詳細な地図を保有していない小隊が道に迷ってしまう場面も見られた。	車両にカーナビが整備されていない車両に事前にポータブルのカーナビを各隊に配布することによって、より確実な参集が可能になると思われる。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	県大隊での隊列移動で近隣県と重複して隊列が長くなる、また高速出入り口では渋滞が見られた。	数台程度の隊列で移動するなど工夫する。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	実時間で参集するよう心掛けたが、県、後方支援本部との情報伝達に不具合が生じたため、出動の求めを待たずに出動となった。	県内で初動も含め、情報伝達訓練を実施し検証する。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	実動に近い形(先遣出動した統合機動部隊と後続の県大隊との時間差2時間)で参集訓練を行ったが、結果後続の県大隊が初動活動訓練に間に合わなかった。	初動活動訓練に参加できなかったことは残念だが、先遣出動した統合機動部隊と、後続の県大隊が情報共有を行いながらのリアルな参集訓練が実施でき非常に良かった。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	島しょ部が被災地であった場合、部隊参集は船舶での輸送が主である。津波、気象等の影響により、航路が寸断される可能性がある。	実災害時には、船舶の運航状況、発着可能航路の選定ならびに航空機等を使用した人員搬送の受け入れ体制を考慮しておく必要がある。
中国・四国	部隊進出・輸送訓練	統合機動部隊として参集したが、進出拠点での待機時間が長かったように思う。	進出拠点においては、活動指示書を付与後、部隊移動が可能となった時点で、順次移動を開始するなど、運用要綱に沿った内容とする。
九州	部隊進出・輸送訓練	移動時の車列が長くなることによる一般車両への配慮	ブロック単位での集結または車両に応じての車列を組むことにより、移動する。
九州	部隊進出・輸送訓練	高速道料金所での渋滞緩和	ETC等の機器導入や訓練緊急車両の高速料金一括支払等の渋滞緩和措置等を検討する必要がある。
九州	部隊進出・輸送訓練	大隊の進出拠点到着後の調整本部への連絡不通	災害時にも連絡不通は想定されるので、情報連絡は1手段のみの指定で訓練するのではなく、2～3の手段を想定する。
九州	部隊進出・輸送訓練	大分市進出拠点にて大分県石油商業組合の協力により給油訓練を実施したが、それぞれの場所で準備した一部しか給油されなかった。	訓練上はあらかじめ補給する小隊等を指定することで給油訓練対応を明確にする。
九州	部隊進出・輸送訓練	不案内な土地での経路確認	事前に各小隊単位で経路確認を行い、さらに大隊での行程調整を実施する。
北海道・東北	部隊運用訓練	トリアージポストを現地合同指揮所前(被災現場から距離がある)に設定したことで、救出後の傷病者搬送の動線が、応急救護所と反対方向となり搬送時に不合理が生じた。	現地合同指揮所、トリアージポスト、応急救護所等については、災害状況の変化や搬送動線等を十分に考慮し、必要に応じ見直しを行うことにより、活動の円滑化を図る必要がある。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	部隊運用訓練	ブラインド型の訓練を実施する場合、すべての資機材を準備し、訓練に参加することになる。参加本部管轄区域の災害対応を考慮した際、資機材不足が生じ、対応に苦慮することが思慮されます。	ブラインド訓練は、実災害に即した効果的な災害対応訓練であるが、特殊災害対応資機材は各本部とも限定されていることから、参加部隊への最低限の情報提供と、使用資機材の調整は実施する必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	街区検索救助救出訓練は、移動距離が長く車両接近困難等の制約があり、現実感のある訓練であったが、救出困難な建物を数棟増加し、活動困難な状況を付加することで、さらに実践的な訓練になると考える。また、バギーの使用により機動力が向上したが、現地合同指揮所内で、岩手県隊がバギーの運用管理及び統制にあたっており、各活動隊とバギーの活動に連携不足を感じた。	実際の居住街区を訓練会場としたが、住民への理解協力をさらに進め、救出現場を住家敷地内にも設置し救助活動を実施する等、より実災害に即した訓練企画が必要である。また、救助小隊（水陸両用バギー車隊）の隊長も現地合同指揮所へ入り、県大隊指揮隊と活用情報を共有し、運用方針等について検討することで、さらに円滑で効果的運用となると考える。
北海道・東北	部隊運用訓練	各道県の救急隊が連携して活動したが、複数傷病者発生時の各救急隊の役割についての認識に違いがあり、活動が円滑に行かなかった部分があった。	早期に救急指揮者を指定し、救急隊の活動統制を実施することにより、役割の明確化を図る必要がある。また、訓練を通じて連動した活動の進め方に対する認識の共有化を図る必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	既存の大規模施設を使用してのブラインド型訓練であったが、1階、2階の一部のみを使用したため、出動隊数に比べ訓練場所が狭く感じた。検索・救出訓練は迅速に活動できたが、2階の破壊活動にかなりの時間を費やし、活動隊すべてが2階へ集結し混雑した。	同規模で訓練を行うのであれば活動隊を減らす必要があり、時間のかかる活動部分に積極的な交代計画等の活動調整も考慮するべきであった。また、出場隊に合わせた訓練規模及び内容とする必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	既存の大規模施設を使用しての訓練において、指揮隊と活動隊との指揮系統はスムーズに行われたが、手交された図面と実際の構造（階段がなかった）が異なっており、混乱した場面があった。	得られる情報が、100%正確であるとの思い込みを排除し、先着指揮隊や建物関係者に状況等を確認した上で、正確な情報の取得に努め活動を展開できるようにする必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	既存の大規模施設を使用して訓練を実施したことは非常に良かったが、活動したエリアで訓練用の造作がされていない居室が数箇所あり、訓練対象区域が不明瞭な居室もあった。また、倒壊建物内には、救助隊のみが進入し、他県隊との連携において活動統制が困難であった。	訓練施設を設営時、各居室にも狭隘空間を造作し、訓練エリア表示等を明確にすることで、より現実的な現場が再現できると考える。また、倒壊建物内に指揮隊を配置し、局面指揮を実施することで、各県の救助隊の連携や活動力の向上を図る必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	検索救助活動時、要救助者を発見した後、救出活動及び搬送活動を実施する状況下において、統一的活動標示（マーキング）を実施する余裕がなかった。	現地合同指揮所及び進入統制を行う救助隊長への報告や、活動隊員間の情報共有を確実に行ったうえで、活動標示担当隊を選定するなどにより、検索漏れを防止する必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	県内共通波を使用して無線交信を実施したが、同一周波数帯を使用している他道県隊と輻輳し、指揮隊への重要情報提供、指示などの連絡が取れず、結果現地合同指揮所に向かい情報伝達等の連絡を実施した。	無線及びトランシーバー等の使用チャンネル周波数帯等について、現地合同指揮所において確認及び調整し、使用統制を図る必要がある。また、統制に基づいた携帯電話等の有効使用についても考慮する必要がある。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	部隊運用訓練	現場トリアージポストと応急救護所の位置が離れた設定であり、情報共有の円滑化を図る意味で、効率的で組織的な活動体制に支障のある活動動線となっていると感じた。	安全確保を最優先する必要があるが、救急車へのアクセスが容易で、かつ、相互の活動区域に可能な限り近接した場所への設営を行うことにより、トリアージポスト、応急救護所、さらには現地合同指揮所との情報共有の円滑化を図る環境を構築することが可能であった。
北海道・東北	部隊運用訓練	現地合同指揮所指揮隊及び救助隊から、搬送救急隊へ傷病者を引き継ぐ際に、情報が十分に伝えられなかったため、応急救護所において、搬送救急隊からDMAT等に対し、傷病者の受傷機転や救出場所等の有効情報を提供できず、傷病者に対する処置等の対応に支障があった。また、トリアージタグの記載方法も統一されておらず、記載漏れ等も多かったため、傷病者情報の正確な把握が困難な場面が生じた。	初期接触した救助隊から、傷病者を救出及び搬送する消防隊等へ傷病者情報が十分に伝えられず、さらに、トリアージタグを持参していない隊もあるなど、現場での不十分なトリアージが、情報不足やトリアージタグの記載不十分に繋がったものと考えられる。 今後は、救助隊及び消防隊においても、十分にトリアージを実施できる体制の構築が必要であり、場合によっては、救急隊を先行投入する方法も考慮する必要がある。また、先着救急隊が救護所の指揮を執り、応援救急隊が指揮支援する活動であったが、救急隊だけではなく指揮隊を救護所に配置することで、各現場からの情報をより正確に把握できると考える。
北海道・東北	部隊運用訓練	消防応援活動調整本部運営訓練は、指揮支援本部等からの報告を受けるのみであったため、訓練のあり方を検討するべきと考える。	今後は、関係機関が参加し、部隊運用訓練と連動した情報共有を図る訓練とすることについて検討を行う必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	先着の岩手県内応援隊が、被災現場の二局面を管理できる位置に現地合同指揮所を設置したが、被災現場からの距離を考慮し、現場直近に設置することで、より円滑な活動統制が図れると考える。	現地合同指揮所は、実質的な指揮機能を果たすのみならず、混乱する災害現場に求心力をもたらし効果もあり、各活動現場から視認できる位置に設置し、所在を明確化して活動統制を実施する必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	担当指揮支援隊と現地合同指揮所の情報連絡体制について、被災地消防本部指揮隊との連絡体制を主体としたが、指揮支援隊からの指示や情報連絡については、被災地指揮本部から直接現地合同指揮所に入る場合と指揮支援隊から直接入る場合があった。	各地区の指揮支援隊と統合機動部隊や現地合同指揮所との情報連絡、指示態勢については統一する必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	中高層建物救助救出訓練では、航空隊ヘリが接近する際、飛散物等は安全管理員で保持されていたが、ヘリ進入前に要救助者や周囲の状況等、地上隊との情報共有がなかった。また、ヘリ間及びヘリから地上隊への情報提供も少なかった。	ヘリ訓練では、訓練スケジュールがあるため、地上隊との情報共有を図らず訓練を実施してしまう傾向にあったが、実際は、地上隊からの情報や上空偵察後の活動となるため、今後は、他県ヘリとの情報共有も含め実災害を踏まえた訓練を実施する必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	都市型災害捜索救助訓練において、現地合同指揮所を設置し必要な救助活動区域を検討のうえ各担当方面を定めて捜索救助活動にあたった。担当局面の活動環境により、救助時間に差異が生じ、時間内に救助に至らない方面もあった。	救助活動及び捜索活動の進捗状況により、困難な救助活動局面への部隊の移動、ローテーションによる救助態勢の構築など、早期の判断による協力態勢の構築が必要であった。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	部隊運用訓練	土砂災害救助救出訓練において、災害箇所が複数であり、岩手県内応援隊、各道県大隊、自衛隊、民間団体での活動のため、各活動現場の情報収集、特に要救助者の情報収集に手間取った。	現場救護所への指揮隊の情報収集員が1名しかいなかったため、医療情報の共有が図れなかった。少なくとも指揮隊から各カテゴリーに1名の情報収集員の派遣が必要であるとする。
北海道・東北	部隊運用訓練	要救助者を救出した後、集積所や応急救護所への誘導がなく戸惑った。また、救護所の受入体制が悪く(DMAT2名程度しかいない)、トリアージに応じた搬送場所等の指示がなかった。	救護所を設置した時点で、搬送場所を明確にし、現地合同指揮所に確実に伝える。また、救護所に指揮隊か救急指揮隊を配置し、救出現場からの傷病者情報を早期に把握し、救護体制を整える必要がある。
北海道・東北	部隊運用訓練	【参加部隊からの合同指揮所について】 ・現地合同指揮所を立ち上げたが、各指揮隊同士の情報が錯綜し、情報の共有を図ることができなかった。 ・他県との合同指揮とはいえ、県ごとに活動隊がそれぞれ活動報告をするため、報告が二重となる場面や、各種活動隊がどの指揮隊に報告するのか躊躇する場面があった。 ・現地合同指揮所の岩手県内応援隊が指揮及び活動統制することとなったため、本来指揮支援隊から指示されるべき各道県大隊が岩手県内応援隊から、救助・救急担当を指示され活動するという形となり、指揮活動が混乱した。 ・警察、自衛隊、DMAT等の関係機関が参画した場合は、情報共有等において混乱することが想定される。 ・複数の大隊により現地合同指揮所が設置された場合、先着の指揮隊が指揮を執るのか、あるいは、後着であるが広域応援時における指揮活動に精通した指揮隊が指揮を執るべきかが今後の課題と考える。	現地合同指揮所の立ち上げ・統制については以前からの課題であり、今回は岩手県内応援隊が現地合同指揮所における、統括指揮及び各担当設定を促進するよう運営調整を進めたものであるが、今後は現地合同指揮所内の役割について、各道県指揮隊との共通認識の下調整が図られるよう、訓練を通じて検討及び検証を実施する必要がある。
中部	部隊運用訓練	コンビナート訓練場所である事業所においては、自由な活動を行うことに制限があり、ブラインド型で訓練を実施することが困難である。また、大規模な応援隊が参加する訓練を実施したいと考えるが、給水栓の能力等のハード面により難しい。	事業所での訓練は制限があるので、今後は更に調整を行う。
中部	部隊運用訓練	指揮命令系統について、緊急消防援助隊及び県内消防相互応援隊の指揮者として活動する地元消防本部の認識に、一部誤解が生じていたと感じられた。	各消防本部が緊急消防援助隊及び県内消防相互応援隊とといった広域消防応援を受援した際に必要な活動等(指揮命令系統、応援隊に必要な情報共有、調整すべき事項等)を現場レベルにおいて理解し、訓練を行う。
中部	部隊運用訓練	消防防災ヘリに装備する動態管理システムは、航空活動運用調整を行う上で有効であったが、他機関ヘリの動きも把握できれば更に有効であると感じられた。	消防機関以外のヘリにおいても、動態管理システムを装備して訓練が実施できるよう、今後は更に事前の調整を行う。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
中部	部隊運用訓練	多数傷病者対応訓練において、訓練計画では「明確な指揮命令系統の確立」を定めたが、DMAT等医療機関と消防機関の指示系統が異なっており、応急救護所において連携活動が不十分であった。また、応急救護所の同じテント内においても、優先搬送、処置完了等、傷病者の状態が全体で把握できなかった。	統括リーダーの必要性が感じられた。 テント内では、ホワイトボードなどを利用し疑われる疾患、状態などの情報を一元的に把握できるようにし、リーダーを設置することが望ましい。
近畿	部隊運用訓練	ヘリサットやヘリテレ伝送システムを有効に活用できたが、事前手続が複雑である。	ヘリサット等の更なる活用を図るため、手続を簡素化する必要がある。
近畿	部隊運用訓練	一部において、DMATとトリアージ、治療、医療機関選定及び搬送の任務分担が調整できていなかった。	応急救護所と仮医療施設の使い分けや直接医療機関へ搬送するなどの調整について、各現場指揮本部と現地合同指揮所が一体となり連携していく必要がある。
近畿	部隊運用訓練	活動ミーティングにて、写真や地図を使った状況把握が不十分であった(翌日の活動計画を優先しすぎた)。	活動状況報告を様式化し、報告のポイントの整理、標準化を図る。 (消防庁へ報告する日報を活用した事例あり)
近畿	部隊運用訓練	現地合同指揮所を設置したが、イニシアティブをとる機関がどこなのかが明確にならなかった。	現地合同指揮所の指揮者を含めた再検討が必要である。
近畿	部隊運用訓練	隊員の休息や、ローテーションにも配慮した部隊運用が必要であった。	長時間の活動に備えた部隊投入を考慮する。
近畿	部隊運用訓練	動態管理システム及び支援情報共有ツールについて、今後も緊援隊の活動において重要なツールとなるが、増隊した指揮支援隊や統合機動部隊用の動態管理システムが不足している。	早期に同システムの増設と配備をお願いしたい。
近畿	部隊運用訓練	特殊災害など、装備品の不足により十分な活動ができない事例があった。	指揮支援隊長が各府県大隊の機能を十分に把握し、適正に部隊配置を行う必要がある。
近畿	部隊運用訓練	日没後の活動に備え、照明設備の十分な準備をする必要があった。 (一部、救助工作車を前面に配置し対応)	車両を活用した照明活動を事前に準備しておく(大阪府大隊が実施)。
中国・四国	部隊運用訓練	トリアージの際、傷病者の情報がカードに細かく書かれていたため、情報を読み取るのに時間を要した。	負傷部位等を一目で認識できるよう、人型のカードにして負傷部位を表示するなどの対策が必要。
中国・四国	部隊運用訓練	トリアージタグの様式が本部間で異なり、状況把握、記載等に苦慮した。	緊援隊の効率的な活動には、様式の全国共通化が有効である。
中国・四国	部隊運用訓練	ブラインド型訓練は非常に有意義なものであり、同時に危険要素も増えることを実感した。	各活動隊内での安全確保はもとより、緊急時の訓練停止権限を持つ安全管理員を配置することも検討する。
中国・四国	部隊運用訓練	訓練ごとの活動ミーティングについて	部隊運用訓練前のミーティングの際、参加隊の小隊長を集めるのに苦慮した。実施計画等に事前のミーティングを実施する旨記載いただくと、各小隊長の共通認識が図れるのではないかと思います。ブラインド型訓練において、事前ミーティングは必要だと考える。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
中国・四国	部隊運用訓練	指揮隊として多重衝突事故対応訓練に参加。多数傷病者に対する救助、トリアージを実施した。負傷者集積場所以降の活動指揮を行う中で、集積場所の救急中隊長及び二次トリアージポストの救急中隊長からそれぞれ細かい情報が入り、その記録等に手を取り、全体的な活動の動きの把握ができず、現場から入ってくる情報収集が主な仕事となり、指揮が後手になったと感じた。	現場で活動する隊に対し、集積場所から二次トリアージポストへ搬送した負傷者の細かな情報などは中隊長同士で情報共有をさせ、本当に必要な情報のみ現地指揮所に報告させることで、全体像の把握が可能となり、また指揮をする上で必要な情報を指揮所側から求める余裕ができる。
中国・四国	部隊運用訓練	要救助者がホースで作成された人形である旨が隊員に周知されておらず、土砂(瓦礫)埋没した要救助者(ホース人形の手のみ土砂から出ている)が要救助者と認識されずにいた。	訓練進行班により隊員への周知の実施、又は要救助者人形作成の工夫が必要である。
中国・四国	部隊運用訓練	実災害時には一つの指揮支援隊が複数の都道府県大隊を担当すると思うが、今回は一つの指揮支援隊が一つの都道府県大隊を担当であった。	複数の都道府県大隊を担当すると都道府県大隊間の任務分担や調整、指揮支援隊への報告等も多数にわたり指揮支援隊も難しくなるなど、より実災害に近い訓練ができると思う。
中国・四国	部隊運用訓練	消防無線の効果的な運用について、活動小隊から指揮隊へ報告することとなっているが、指揮隊と指揮本部の無線交信が続いており、活動小隊から指揮隊への逐次報告や指示を仰ぎたい場合等に連絡が取れないことが多く見られた。	部隊間の効率的な無線運用を図るため、周波数を割当てることとし、必要最小限の無線交信を行うことが必要である。
中国・四国	部隊運用訓練	先着隊からの現場の情報が少なく現場状況、要救助者の数などが分からない状態であり活動が重複していた。	先着隊は現場状況の把握、後着隊への情報提供に専念すべき。
中国・四国	部隊運用訓練	他の県大隊指揮隊の指揮下で活動する場合の連携の難しさを感じた。(救急隊中隊として指揮下に入る)	部隊運用訓練のみならず、初動訓練や夜間訓練において、複数の県大隊が連携して活動する訓練企画を今後も継続することが必要と思われる。
中国・四国	部隊運用訓練	動態情報システム端末による画像送信は、各訓練における状況把握に有効であった。	目に見える形での情報提供は非常に有効であり、今後も幅広く活用するべきである。
中国・四国	部隊運用訓練	無線が輻輳した。	要救助者の負傷部位や程度等、細かな情報は、現場指揮本部でとりまとめ書き込んだ情報を撮影し、動態情報システムで送信する。このことにより、無線を使用する時間を短縮することができる。 無線通信の優先順位を決めることで、ある程度輻輳を避けることができる。 (九州ブロック合同訓練の例) 優先順位1 訓練出動指令 優先順位2 部隊の応援要請 優先順位3 その他の訓練に関すること
中国・四国	部隊運用訓練	夜間訓練の救助現場で一緒に活動した消防隊や救急隊は活動があまりなく待機時間が長かったのでもっと活動の場がある訓練を企画してほしい。	消防隊にも活動できるようにガレキ除去や簡単に救出できる要救助者、救急特定行為が必要な要救助者を増やすなどの想定が必要と思われる。
九州	部隊運用訓練	メイン会場での航空部門訓練時、ヘリのダウンウォッシュで見学者に危険が及ぶ可能性があった。	事前にヘリの進入経路確認及び運営係員の配置し立ち入り禁止等の措置をとる。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
九州	部隊運用訓練	訓練参加した隊の消火、救急活動訓練を充実するためにも、想定側、実施側ともに工夫が必要である。	メイン会場外に既存施設を利用したサテライト会場を設定し、消火及び多数傷病者訓練の実施または時間による活動隊の交代を行うなどの工夫を図る。
九州	部隊運用訓練	広域的な無線運用においては、状況報告時無線の独占が発生する。	入力要員の確保を前提として、動態システム、支援情報システム等の視覚情報システムの活用を考慮する。
九州	部隊運用訓練	搬送病院の選定は、応援の緊急消防援助隊では困難である。	広域災害時は医療機関の状況は、被災地消防本部、災害対策本部等でEMIS(広域災害救急医療情報システム)を活用して医療情報を応援隊に伝える。
北海道・東北	後方支援活動訓練	トイレや手洗い場等が整備された場所での後方支援活動訓練であり、参加隊員のストレスも少なかったが、時間によりトイレの混雑があったため不便を感じた。	広域防災拠点に指定している施設を訓練会場として使用し、その有用性について検証することができたが、今後は事前に簡易トイレ等の持参を周知し、自己完結型での訓練実施も考慮する必要がある。
北海道・東北	後方支援活動訓練	岩手県内消防相互応援協定に基づく応援隊の派遣に関して、被災地が広範囲的又は局所的の如何に関わらず、被災地を管轄する消防本部のみでは受援対応が困難となることが予想される。	今回の訓練想定のように、大規模な災害が発生し、緊急消防援助隊の応援を受ける場合、被災地消防本部のみでは、対応が困難と考えられる。
北海道・東北	後方支援活動訓練	激励巡視については、夜間訓練に参加している隊もあるため、大隊毎の整列は実施せず、現状の後方支援活動を巡視してはどうか。	第5回の全国訓練の激励巡視では、大隊長のみが参集して激励を受け、活動巡視については、後方支援活動の現状を総務大臣が巡視していたとのことであり、今後は支援活動を中断しないためにも、活動状況を巡視する等内容を検討するべきである。
北海道・東北	後方支援活動訓練	後方支援活動場所に到着後間もなく、活動隊が夜間訓練会場に移動したため、後方支援隊のみでの活動となったため、他の後方支援隊の協力を得て、支援資機材の搬送を実施した。	各道県内の支援隊間での相互協力体制の構築が必要と考えられ、今後の訓練において協力体制について検証する必要があると考えられる。
北海道・東北	後方支援活動訓練	後方支援訓練会場において、各種情報の伝達を会場の放送設備を使用して実施していたが、放送音量が小さかったため、何度か情報を聞き逃すことがあった。後方支援部隊員であっても、活動の長期化による隊員交代を考慮し、現在の災害の発生状況、各県隊の活動状況及び今後の各県隊の転戦予定等を把握しておくべきと考える。	後方支援活動場所での情報は、災害現状、今後の活動方針の伝達等、重要な内容であることから、参集本部等の放送設備の活用に加え、各県隊毎に無線及びトランシーバー等の情報伝達手段を活用し、確実に伝達できる体制を構築する必要がある。また、動態情報システム及び支援情報共有ツールを活用しての積極的情報共有を図る必要がある。
北海道・東北	後方支援活動訓練	今回の訓練では、後方支援活動場所には支援消防本部として近隣消防本部が入り、後方支援活動の統制を執ったが、実災害時において同様の支援体制が必要ではないか。	実災害時において、活動隊のみを派遣す体制を見直し、被災地への受援対応支援について検討し、受援対応部隊を派遣する体制を構築することで、受援体制及び後方支援活動体制の強化を図る必要がある。
北海道・東北	後方支援活動訓練	大型ミーティングテント内における活動ミーティング時、各ブースに分かれての説明が行われた。参加人数が多すぎたせいか混雑し、間仕切り等もないスペースで複数の訓練説明を同時に行ったため、聞き取りにくい状況であった。	ミーティングに参加する隊員を指定し、徹底をすることで混雑を回避できると考える。また、ミーティングテントを増設するか間仕切りをして環境を整え、訓練項目毎に時間差でミーティングを実施するなど、混雑を回避する工夫が必要である。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	後方支援活動訓練	北海道東北地方の場合は、後方支援活動において十分な寒さ対策が必要である。	冬期間における建物等施設の活用や必要な装備等についても、訓練開催時期を調整するなどして検証する必要がある。
中部	後方支援活動訓練	一部既存施設を活用した後方支援訓練を実施したが、今後は、冬季を想定した活用可能な既存施設の確保も必要であると感じられた。	野外だけではなく、事前に調整し、既存施設の受援計画への反映。
中部	後方支援活動訓練	仮設トイレ数が少なかった。(訓練に限っての課題)	実災害での活用も見据え、既設施設の利用も検討する必要がある。また、トイレを後方支援活動の一部に入れ込むことも必要である。
中部	後方支援活動訓練	訓練会場で食事用の煮炊きの排水ができなかったため、食事の用意に苦慮した。	ゴミ袋だけでなく、排水処理用のポリタンク等の準備が必要であった。
中部	後方支援活動訓練	今回の訓練で発生はしなかったが、隊員の体調が悪くなった場合の対応について、考慮する必要がある。	インフルエンザなどの感染症が疑われる場合等、対応を予め想定しておく必要がある。
近畿	後方支援活動訓練	冬期の活動を想定し、屋内での宿営についても実施すべきであった。	体育館等の屋内施設の利用も検討する。 後方支援隊長でミーティングを実施し、統一事項(消灯時間等)を周知することも有効である。
中国・四国	後方支援活動訓練	資器材搬送時車両がテント設営場所まで進入できなかったため資機材搬送に時間及び人員を要した。また搬送用コンテナのタイヤが小さいため砂利道を進めずかなりの体力を要した。	テント設営場所まで車両が乗入れ出来ないことは実災害でも考えられる。重量物の搬送方法の改善や悪路では折りたたみ式のリヤカーを利用する等、資器材搬送時の時間短縮及び隊員の体力の消耗を抑える必要がある。
中国・四国	後方支援活動訓練	宿営場所と駐車場所の間に距離があり、資機材搬送に時間を要した。	県隊として、今後の実災害に備えて後方支援要員の増員、搬送資機材の確保が必要である。
中国・四国	後方支援活動訓練	県隊としての後方支援活動ではなく各消防本部単位での支援活動訓練となっている。例えば燃料補給車での給油は補給車を管理している消防本部車両のみ等。	給油について、早期初動活動(被災地到着)には給油車による給油は有用であるが、燃料の購入に関わる他消防局への支払い手続き等を整理するなど、燃料補給車での給油訓練を行い有効活用のため検討する。
中国・四国	後方支援活動訓練	燃料補給車を活用した後方支援活動訓練が実施できなかった。	現行の訓練計画では、スケジュール的に後方支援活動訓練の中で燃料補給車を活用した訓練は難しい。事務局側の主導で部隊運用訓練や夜間訓練の中で燃料補給車の活用について検討をお願いしたい。
九州	後方支援活動訓練	雨天での訓練の対応策	テント以外に屋根がある場所を少しでも多く確保又はタープ等の準備が必要である。
九州	後方支援活動訓練	部隊運用訓練会場と野営会場が離れていた。	後方支援小隊の人員搬送車等を活用し、人員搬送訓練を考慮する。
北海道・東北	関係機関との連携	救助犬の派遣を要請し、活動に取り入れるよう考慮したが、打合せが不十分であったため、救助犬を有効なタイミングで活動に着手させることができなかった。	参加する関係機関との調整については、訓練企画を担当する消防本部が直接連絡を取り合うこととし、参加機関の意思及び意向を確実に把握し訓練に反映させる必要がある。
北海道・東北	関係機関との連携	国土交通省の電源照明車の照明により、大規模施設内において投光器を使用することはなく、非常に有効な照明であった。	今後は、本訓練での検証も踏まえ、大規模災害に限らず早期に派遣を要請し、連携して活動するべきである。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	関係機関との連携	自衛隊によるCH-47の散水訓練について、散水点の選定及び調整に苦慮したと思うが、訓練参観者等への対応を考慮した場合、訓練会場内又は訓練会場近傍が望ましい。また、航空部門におけるブラインド訓練の取入れについて、各種申請、制約等により難しい部分はあるが、今後検討及び実施できれば、より現実的な訓練となると考える。	最も制約等が多く、調整が難しいのが航空部門訓練であり、自衛隊内で完結できる訓練も含めて、今後、検討を進め、改善策や訓練方法について提案したいと考える。
北海道・東北	関係機関との連携	消防部隊による現地合同指揮所が複数設置されていたが、警察及び関係機関からの情報が共有されているか不安であった。	活動現場及び現地合同指揮所においては、関係機関も含めた積極的な話し合いを行う必要がある。
北海道・東北	関係機関との連携	当初、岩手県ドクターヘリとの連携訓練についても実施する方向で計画を進めていたものであるが、岩手県ドクターヘリの大幅な出動件数の増加に伴い、今回の訓練への参加を見送ることとなった。	ドクターヘリとの活動連携は、実災害時において必須事項となるものであり、可能な限り訓練に参加できるよう調整し、相互の活動について理解を深める必要がある。
北海道・東北	関係機関との連携	道路の啓開訓練ということであれば、道路管理者が参加することが望ましい。実際の活動現場においては、連携しての活動となると考えられる。	今後の訓練においては、道路における災害時に、道路管理者等のアドバイスを受け、相互の共通認識に基づいた連携活動を行うことについて検証する必要がある。
北海道・東北	関係機関との連携	発災後、被災県消防本部及び岩手県警察交通機動部隊の計4台のオートバイで分散し、各訓練会場の被災状況を確認、情報を集約して無線にて指揮本部に報告したが、初期情報は重要であると考えられ、無線のみでは災害状況の詳細を伝えることが難しいと考える。	発災直後の偵察報告は、早期であることが重要であるが、指揮本部等に参集し図面等を活用して詳細を直接報告することも必要である。また、他機関との情報共有を考慮すると、互換性のある通信手段の確保が必要となる。
北海道・東北	関係機関との連携	「救出完了」に関する用語の定義に認識の齟齬があり、現地で要救助者を救出した段階が「救出完了」なのか、救護所まで搬送した段階が「救出完了」なのかで、一部に混乱を生じた。	各機関で認識の齟齬を認めた場合は、今回のように現地で統制せざるを得ないと考えられ、齟齬に気付いた機関が統制の要求等を実施する必要がある。また、今後は関係機関との間で、各用語の統一的な使用について、検討を進める必要がある。
中部	関係機関との連携	防災関係機関は、事前に各機関において活動内容が決められていたので、消防隊の活動方針が限られてしまった。(選択肢が狭くなってしまった。)	各機関が流動的に活動できるよう、各機関に対してブラインド型訓練での参加を要請する。
近畿	関係機関との連携	救急搬送にかかる指揮命令系統が不明確で、救急車の統制に混乱を来した。	・救急搬送の手順について事前にブリーフィングにより各機関が共有しておく。 ・現地合同指揮所で、各機関の特性を把握しておく。
近畿	関係機関との連携	現場で他機関との連携、チームビルディングをいきなりこなすことの負担が大きい。	活動ミーティングにおいて、他機関の情報(翌日に協同で活動できる機関、隊数、等)を共有する。
近畿	関係機関との連携	現地合同指揮所内での情報のとりまとめ、情報共有が円滑に行われるよう、手法を検討する必要がある。	使用できる機材等を想定しながら、とりまとめ要領等の標準化が有効である。
近畿	関係機関との連携	災害現場に設置する現地合同指揮所において参加機関、インシナティブをとる機関等について明確な基準がない。	・現地合同指揮所を指揮する機関を明確化 ・各機関から現地合同指揮所に派遣するリエゾンの階級の標準化 ・階級章等以外で各機関の責任者を明示

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
近畿	関係機関との連携	消防機関ごとに活動手順が異なり、災害現場で混乱する可能性がある。	災害救助犬関係者など、広域(全国)に活動している機関に協力を仰ぎながら、統一したガイドラインを策定する。
中国・四国	関係機関との連携	DMAT2隊が到着し、二次トリアージ後の処置を指示した。DMAT隊員を指揮所に配置しなかったため、DMATの活動や安全管理上の問題などが全く把握できなかった。	DMAT隊員も含めた現地合同指揮所を設置する。
中国・四国	関係機関との連携	各機関の持っている情報の集約ができていなかった。	今回の訓練を通じて、大規模災害時の活動は消防機関のみならず重要関係機関(自衛隊、警察、海上保安庁、DMAT等)との連携が不可欠であり、合同指揮所の役割分担と活動方針による連携活動の重要性を改めて感じた。
中国・四国	関係機関との連携	警察機関との連携訓練において、随時指揮本部へ活動内容の報告があり、スムーズな活動につながった。	大規模な災害で、多くの部隊が参加する現場では、全体を把握した後に、指揮者を中心とした統率のとれた活動が必要であると再認識した。この手法については、IEC合同訓練等を通じて、警察・海上保安庁にも周知徹底を働きかけ、「統一的な活動標識方式」のように関係機関との共通手法とすべきである。また、新しいマーキング方式への移行も検討する必要がある。
中国・四国	関係機関との連携	DMAT要請済みであるが未到着の現場で、救急隊が乳酸化リンゲル液を用いた静脈路確保を実施するため、DMAT本部へ特定行為の指示要請を行いたいと、指揮支援本部に連絡を行ったが、調整がつかず実施できなかった。	特定行為の指示要請についても、手順を明確化する必要がある。
中国・四国	関係機関との連携	また、救護所の立ち上げ指示をしなかったため、二次トリアージポストと救護所の機能が混在し、傷病者の整理等に苦慮したのではないかと考える。	二次トリアージポストに隣接させた場所に、エアテント等で救護所を開設・明示し、機能を分化する。
中国・四国	関係機関との連携	自衛隊ヘリで人員搬送を行ったが、地上支援隊員との無線通信が出来ない状況であった。	実災害時において、関係機関との連携は必須であり、連絡体制について再確認しておく必要がある。
九州	関係機関との連携	現場でのDMATとのさまざまな連携の形(現場での医療指揮所、トリアージ、情報提供)	災害現場の状況及びDMATの隊数に応じて連携の形は変化するが、救出後の現場救護所での連携(トリアージ等)は円滑であった。
北海道・東北	その他	訓練参加した各消防部隊は、前日配付の活動指令書及び当日の活動状況説明を受けていたとのことであるが、出勤している部隊による情報と訓練現示内容からは、個々の災害の情報は集約できたが、災害の規模や今後の拡大見込みなど、部隊増強等に必要な情報を収集することが難しい。	今後は、消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部と各現地合同指揮所間で情報共有を図り、各訓練活動現場からの情報を基に、災害規模及び拡大見込み等について検討し、災害状況の予測を実施して各隊及び関係機関に周知できる訓練企画が必要である。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
北海道・東北	その他	昨年度の訓練後に実施した意見照会等による各道県消防本部からの意見等を数多く反映させた訓練となっており、訓練種目も豊富で、中でも現存する建物や街区を活用した訓練の企画等、より実践的な内容であった。 しかし、参観者視点で言えば、昨年度の意見でも寄せられた、訓練自体が「見えない」、「聞き取れない」状況が、今年度の訓練でも多数あり残念に感じた。例えば、一日目の既存施設を利用した各種訓練では、訓練参加隊が屋内進入しての活動を、参観者テント内でモニター鑑賞している参観者以外は内部の状況も分からず、施設の東西に集まる消防車両を見学するため移動すると音響設備の許容範囲を超えてしまい、「見えない」「聞こえない」状況となった。	ロケーションに関する改善は非常に難しいと思料されるが、映像設備及び音響設備を設置し、屋内での訓練を実施するのであれば、内部状況把握のためのモニターを増設する等の対応が必要である。併せて、訓練進行のアナウンスにおいて、内部状況把握に繋がる内容等を広報する等、アナウンスの手法に工夫が必要である。
中部	その他	サテライト会場を増やしたことにより多くの本部が受援及び受援を想定した訓練を実施することが出来た一方、サテライト会場が多くなり予算が分散した。	開催場所を選定する際に、訓練規模等を詳細に検討する必要がある。
中部	その他	各会場開催本部以外の消防本部が、運営に関わることが少なかった。	次回開催の際は、各種部会への県内全消防本部の参画を考慮する必要がある。
中部	その他	緊急消防援助隊の活動を広報する絶好の機会であったが会場が横に広がったため、参観場所の視認性を考慮するべきであった。	参観場所を選定する際に、会場レイアウトを詳細に検討する必要がある。
近畿	その他	消防関係の見学者と現示員との区別が明確でなかった。	ビブス着用による現示員の明示や、見学者エリアを明確に区別する。
中国・四国	その他	訓練場所周辺の渋滞。	広い場所であっても進入路が一つしかなければ必ず渋滞が発生する。可能であれば、複数の出入口がある場所を選定すべきである。
中国・四国	その他	現場の状況、想定が不明確に思われた。訓練想定で大まかな内容は分かるが細かい設定等不明確なことが多かった。	細かな想定については訓練進行係からもっと積極的に伝える。
中国・四国	その他	評価員として参加したが、前日の夕方に資料が配布されたため、評価ポイントなど事前研究の時間があまり取れなかった。	主催本部以外の職員に評価員を依頼する際、可能な範囲で出発前までに資料提供をする必要がある。評価員については、訓練起案者もしくは、想定の意図・評価のポイント等を理解した者が行うことが望ましい。
中国・四国	その他	部隊運用訓練会場において、トイレの設置数(男性用)が少ないと感じた。	予算の都合もあるが、トイレの設置数を増やす必要がある。
中国・四国	その他	本部独自の通信略符号を使っている状況が見られ、他機関との連携に支障があった。	略符号不使用の徹底。

ブロック	重点推進事項	課 題	対 策
中国・四国	その他	動態情報システムのメールや支援情報共有ツールで必要のない情報等が送信されてくる場面があった。	メールや支援情報共有ツールについて、各隊の移動状況等については、地図画面で把握でき、また、メール画面では、全アドレスを選択し送信してくる場面があった。 メールや支援情報共有ツールについて、送信する情報、送信先についてルールづくりが必要である。
中国・四国	その他	動態情報システム端末の台数不足により、情報収集及び伝達に苦慮した。	統合機動部隊の創設に伴い、端末の増強が望まれる。
九州	その他	訓練終了から15分後に閉会式を実施した。天候がよく外気温も高い状態であったが、消火小隊のみが防火衣を完全着装した状態での参加となった。	訓練終了から閉会式までの時間を30分程度確保し、服装を整えることができる時間を確保する。
九州	その他	訓練側主体とした訓練設定と訓練を見学する会場設定とのバランスの取り方。	今回の訓練は訓練実施側主体とした訓練及び会場設定を行い、会場周辺での見学のみとした。
九州	その他	現在動態システムは各県1台であるが、統合機動部隊と県大隊で分かれて活動する場合を考慮すると、増設が望まれる。	サーバーの容量の問題があるかもしれないが増設の検討と視覚情報ツールの充実を図る。

5 奏功事例

ブロック	奏功事例
北海道・東北	既存の大規模施設及び居住街区を活用することにより、実際の災害活動現場に近い状況を再現し、各部隊の活動力を図る実践的訓練を実施した。参加した各部隊及び関係機関からも現実的設定の中で、より実践的な活動が実施することができ、次年度以降についてもこのような環境下において各機関での連携力を図る訓練を実施すべきとの意見も多く聞かれた。 また、既存の施設及び居住街区を活用するにあたっては、所有者等の関係機関との調整が必要となってくるが、調整を通じて本訓練及び緊急消防援助隊の活動に関し、広く周知し理解と協力を得られる機会であったものとする。 さらに、訓練施設設営費用の削減にも繋がり、他の訓練施設を充実化することも可能であるとする。
北海道・東北	指揮支援部隊長のヘリコプターによる消防応援活動調整本部への参集を実施し、その迅速性について確認でき、受け入れ態勢を検証するうえでも効果的であったことから、次年度以降の訓練においても実施する必要があるとする。
北海道・東北	前年度訓練を参考とし、総務省東北総合通信局からの「災害対策用移動通信機器、貸与要請・搬入訓練」を実施したが、被災地消防本部から貸与・搬入の要請を行い、各部門において不足が予想される通信機器の要請について今後の使用を検討する機会となったとともに、この制度を理解し周知するうえで効果があった。
北海道・東北	陸上自衛隊による火災対応訓練における空中消火訓練に関し、昨年度岩手県における山林火災発生時に応援を受けているが、その際に受援側として準備等を行わなければならない、バケットへの給水活動、飛行経路の通行止め等の補助活動について、訓練を通じて改めて検証することができ、要請時の行動確認という観点から有意義なものとなった。
北海道・東北	国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所(TEC-FORCE)の照明車による、夜間訓練での照明補助活動では、相互の災害派遣体制を確認することができたことに加え、活動時のニーズについて共通認識を確認する機会となり、今後も訓練を通じてなお一層の連携力の強化を図るべきである。
北海道・東北	実際の居住街区を活用した街区検索救助救出では、地元消防団及び自主防災組織等の協力の下で連携した訓練を実施し、近年発生している豪雨災害による街区孤立時の対応について、緊急消防援助隊の役割、居住住民がとるべき行動の確認等、相互の理解を図ることができる訓練であったとする。
北海道・東北	部隊運用訓練において、被災地指揮本部、指揮支援本部、DMAT調整本部が個別に指揮運営しないよう、同一テーブルにおいて情報を共有しながら訓練を展開した。現場との情報伝達では無線周波数が限られていることから、混信の支障が発生すると予測された時点で無線統制を図るなど、指揮系統及び情報伝達系統の整理について有効な検証となった。
北海道・東北	岩手県内応援隊が現地合同指揮所の運営調整を図り、各道県大隊指揮隊、さらにはDMAT隊、岩手県警察機動隊及び災害救助犬チーム等の関係機関との役割分担を明確化して指揮活動を展開した。活動状況については、各指揮隊から被災地指揮隊に報告を受け指揮本部に報告し、指揮本部から状況を指揮支援本部に伝達する流れで無線交信を実施した。また、各大隊の指揮隊長から指揮支援本部に報告した内容を受けることで、無線の混信を防ぐことができた。
北海道・東北	現地合同指揮所内の運営調整を実施したことにより、各道県大隊及び関係機関の指揮命令系統及び情報伝達、さらには横の繋がりが円滑化に効果があったものとする。
北海道・東北	後方支援活動訓練では、広域防災拠点に指定している施設を訓練会場として使用し、支援車Ⅰ型及び拠点機能形成車両等を活用したほか、施設付帯設備の照明等を有効に活用し、その有用性について検証することができた。
北海道・東北	後方支援活動訓練を、岩手県警察本部機動隊及び東日本救助犬ユニオンと合同で実施したことにより、他機関の後方支援体制についても確認することができ有意義な訓練となった。

ブロック	奏功事例
中部	指揮支援隊が自ら収集した情報等を踏まえて作戦会議を実施し、指揮支援本部長による部隊の投入先・規模等の判断、さらに各県大隊に対しての災害現場等の情報伝達も含めて非常に効果的であった。実災害に対応する指揮支援・管理能力の向上を図るためには今後も継続して同様の訓練を実施することが必要であると感じられた。なお、他の会場で活動し、作戦会議に参加していない県大隊への伝達方法としては、動態情報システムを活用することが非常に有効であると感じられた。
近畿	部隊参集途上で、道路状況(想定)や具体的な参集地の指定などを行い、参集訓練においても臨機応変な対応を確認できた。
近畿	コンクリート製品について、訓練用ではなく実製品を使うことで、コンクリート強度を設定し、ブリーチングが困難な場面もあったものの、より実災害に近い環境での訓練が実施できた。
近畿	大工経験者の隊員がおり、ショアリングがスムーズにできた。
近畿	建設業等との連携により効果的なショアリングの実現が可能ではないか。
近畿	宿営エリアと、炊事エリアを分けたことで、効率的、快適な活動が可能となった。
近畿	参集地と宿営地が同じであったため、隊員に安心感があつた。
中国・四国	島しょ部への移動手段・部隊投入手段として、船舶及び航空機を使用した部隊参集訓練を実施し、部隊の大量投入や機動性など非常に有効であることを検証できた。
中国・四国	消防防災ヘリや地方整備局ヘリのヘリテレやヘリサットを使用した被災地状況や部隊参集状況の映像伝送は、早期の状況把握をするためには、大変有効であった。
中国・四国	分散型の進出拠点及び訓練会場の設定は、実災害時において、受援消防本部の受援時の運用を検証できたので有意義であった。
中国・四国	大規模災害時には、地元消団、関係機関との連携した活動は不可欠なものであり、緊急消防援助隊の訓練のみならず、継続して訓練を実施していくべきである。
九州	2県大隊が投入されることをトンネル崩落、多重衝突救助訓練において、互いに協力及び情報共有をしながら活動できたことは、非常に有効であり、今後の訓練においても継続することで他県大隊との協力体制強化が図られる。
九州	大隊間の連携を想定した冠水土砂埋没家屋救助訓練では、沖縄県大隊の要請により熊本県大隊の津波風水害対策車の投入及び沖縄県大隊指揮下での活動ができた。
九州	賛否両論あるが、長期間の災害対応を想定して1日目(夜間)と2日目(日中)の訓練を同じ大隊が実施する訓練企画では、1日目の夜間ミーティングにて活動上の注意点等の情報共有、大隊の活動方針の再確認等が行われ翌日の活動につながる一連の流れを実施することができた。
九州	平成26年度に県内常備消防による相互応援実動訓練をプレ訓練として実施出来たことは、今回の訓練立案に大変役に立った。
九州	現示員はあらかじめ訓練で想定される隊員の活動を予測し、危険予知及び訓練誘導を最大限準備して訓練に備える必要があり、この準備をすることで自らのレベルアップが図られた。
九州	消防本部の協力により各訓練想定 of 運営要員は、訓練内容の把握及び訓練中の意思疎通が充分図れるようにするため、想定担当者が属する消防本部職員で構成した。 また航空部門では地上支援員に航空隊OB職員を配置した。

6 提案事項

ブロック	提案事項
北海道・東北	北海道東北ブロック合同訓練は、代表消防機関管内での開催から各道県内各消防機関が連携した開催に移行しており、以前と比較し訓練規模も大きくなっていることから、開催地消防本部の負担を軽減するとともに、複数の消防本部管内での発災を想定した訓練等、より基本計画及び各要綱に基づく実効性のある訓練の企画や検証を行う必要がある。
北海道・東北	既存の大規模施設(旧岩手県立北上病院)を使用しての訓練は非常に実践的であった。今後も訓練に取り入れるよう企画できれば効果的と思われる。 また、今までの訓練では、車両が比較的現場直近に乗り入れできる訓練設定となっているが、実災害を考慮し、今回の街区検索救助救出訓練同様、車両の乗り入れができない地域での活動を想定し、人員及び装備の投入方法、傷病者等の搬送方法についても検証を実施するべきと考える。
北海道・東北	消防救急無線がアナログからデジタルへの移行時期であり、アナログ無線を使用した最後のブロック訓練になったと考える。デジタル無線の使用により、連絡調整や無線統制がスムーズに行われる反面、それに伴う不具合の発生も想定される。 今後は、デジタル無線移行したうえで、発生が懸念される問題点を抽出し、それら問題点を解消する方法を検討、検証する訓練の企画実行が必要となってくると考える。
北海道・東北	改正要綱において「政府現地対策本部」の文言が規定され、活動方針の決定など、その果たす役割は非常に大きく重要であるものと考えられる。政府緊急現地対策訓練が実施されていることは了知しているが、当該本部の役割と重要性を考慮すれば、次年度以降の地域ブロック訓練において、内閣官房や関係省庁による「政府現地対策本部」の設置運営訓練を実施し、県・市町村災対本部や調整本部、指揮本部、指揮支援本部等との連携についても検証していく必要があると考える。
北海道・東北	訓練の開催時期について、開催地及び関係機関等との調整によるところでもあるが、特に冬季(寒さや降雪の中)における開催も、部隊運用訓練及び後方支援活動訓練において検証を要する点が多く、今後、冬期間の訓練実施について検討するべきである。
北海道・東北	緊急消防援助隊の訓練運営組織が生放送の段取りをするのではなく、総務省消防庁がニコニコ動画の運営会社等とタイアップして通信・放送体制を企業委託し実施することで、鮮明な画質での放送が期待できる。 各政党もニコニコ動画を利用していることから、国の機関として利用するうえで問題がなければ、実施を検討する余地はあるものと考ええる。何より消防組織及び本訓練の周知にも繋がるものとなる。
北海道・東北	宮城防災ヘリからのヘリサット映像を、消防応援活動調整本部及び被災消防本部への映像配信だけではなく、無線中継車を活用し現地合同指揮所でも現場映像を確認できるので、各機関に操作方法を周知し、今後、活用について訓練を通じて検証してはどうか。
北海道・東北	地域ブロック訓練や実災害での緊急消防援助隊の参集を考慮し、各道県応援計画等において進出拠点に指定しているサービスエリア等の施設の利用等について、円滑な部隊進出を実施できるよう、消防庁と関係機関との調整を要望する。
中部	本訓練は中部ブロック構成県を中心に実施したが、基本計画上、当県(三重県)に対する第一次出動県大隊は中部ブロック構成県中1県であり、実災害を想定すると重点推進事項で提示されたブロックを越えた県大隊の参加を考慮するべきであった。 また、実際の災害は全国どこにおいても発生することを想定すると、普段と違う場所や遠方の訓練にも積極的に参加することで経験を積むことができるため、管轄ブロック外の訓練へも参加することが望ましいと考える。
中部	2日間にこだわることなく、3日以上の日数でローテーションを行いながら活動する訓練が実施できれば、更に効果が高いと考える。
近畿	リエゾンは複数かつ相応の階級の職員を派遣すべき。1名では捌ききれない事務があり、かつ意見や判断を求められる場面があるため。
近畿	活動ミーティングについては、十分な時間を確保して、災害現場の把握・情報共有を行い、それに基づいて翌日の活動計画、指揮に十分活かすようなものとすべき(ただし、訓練時間確保とのトレードオフが必要)

ブロック	提案事項
近畿	1つの現場で複数の府県大隊が活動する際には合同で指揮所を設置運営することで、情報共有、円滑な部隊運用が可能となったことから、今後も積極的に取り入れていくべき。
近畿	共有する情報の項目、内容に差異があるため、報告要領や様式など、標準化を推進すべき。 ・合同指揮所など複数の機関が集まるケース ・指揮支援隊到着時に引き継ぎを行うケース 等
近畿	動態情報システムのメール本文がプリンタで直接印刷できるシステムに改善してほしい。(転記に時間を要する)
近畿	指揮支援隊の携帯電話について、通話回数も多く話し中であったことが多かったことから、キャッチホン機能の必要性が高いと考えられる。
中国・四国	消防艇・救急艇を用いて、湾岸コンビナート火災対応、離島災害対応型訓練を実施する。海上からの放水、船による進入(参集)等訓練の実施。
中国・四国	設営した訓練施設を有効活用するため、初日の初動活動訓練、2日目の部隊運用訓練に利用し、施設の有効活用を図り、十分な訓練時間を設ける。
中国・四国	長期的な災害現場での活動を考慮し、県隊等がローテーションを組んで活動出来るような訓練を実施する。
中国・四国	訓練開催時期を冬季、夏季の期間に実施し、季節に応じた宿営資機材等の検証を行う。
九州	訓練の成果を高めるためにも、訓練終了後に各訓練の実施者が直接意見を交わすことのできる時間の確保と検討会実施。
九州	訓練成果の確認及び課題の抽出につながるため、訓練終了後に訓練企画者の意図及び要救助者の位置、現場状況等の開示。
九州	通信支援小隊をより有効に活用するための訓練想定を導入。
九州	今後九州で災害が起きた場合、九州の各県大隊で対応していくことから、「緊急消防援助隊九州ブロック会議」を立ち上げ、各県の取り組みや現実的な応援体制の情報交換など共有できる機会を設ける。